

# 山形県経済動向月例報告

(平成 27 年 9 月の経済指標を中心として)

平成 27 年 11 月 9 日

本県経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

鉱工業生産は、足踏み状態となっている。

雇用情勢は、改善が緩やかに続いている。

## 目 次

	ページ
I 山形県の経済動向	1
II 全国の経済動向	3
III 東北の経済動向	3
IV 各種経済指標	
第 1 表 百貨店・スーパー販売額	4
第 2 表 新車登録届出台数	5
第 3 表 新設住宅着工戸数	6
第 4 表 鉱工業生産・在庫・出荷指数	7
第 5 表 山形県主要業種別生産指数	8
第 6 表 山形県主要業種別在庫指数	9
第 7 表 新規・有効求人倍率	10
第 8 表 賃金・労働時間・雇用指数	11
第 9 表 企業倒産	12
第 10 表 消費者物価指数	13
第 11 表 公共工事請負金額	14
(参考) 山形県その他の経済指標	15
全国その他の経済指標	16
山形県景気動向指数	17

#### 利用上の注意

- ・ 山形県経済動向月例報告は、各種経済指標をもとに、本県経済の状況をまとめたものです。
- ・ 数字の単位未満は、原則として四捨五入しています。
- ・ 指標の中には速報値を使用しているものがあり、翌月に確定値に遡及して変更する場合があります。また、季節調整等により数値が改定される場合や公表数値が不定期に訂正される場合があります。
- ・ 各種経済指標は、官公庁、団体、会社等の業務資料及び当該機関の刊行した統計資料等によるものです。
- ・ この報告の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

<http://www.pref.yamagata.jp/>

(ホーム>目的で探す 統計情報)

- ・ この報告の内容についてのお問い合わせは、下記をお願いします。

〒990-8570 山形市松波二丁目8-1

山形県企画振興部統計企画課政策統計担当

TEL 023-630-2180 FAX 023-630-2185

## 先月との比較

	10月	判断の 変化方向※	11月
<b>総括判断</b>	本県経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。	→	(同じ)
<b>個人消費</b>	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。	→	(同じ)
<b>鉱工業生産</b>	鉱工業生産は、 <u>やや足踏み感がみられるものの、持ち直している。</u>	↘	鉱工業生産は、 <u>足踏み状態となっている。</u>
<b>雇用情勢</b>	雇用情勢は、改善が緩やかに続いている。	→	(同じ)

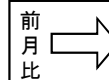
※矢印は基本的な傾向の変化を表しています。

# I 山形県の経済動向

## 概況

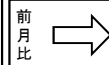
本県経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

判断の変化方向



### ◎ 個人消費 … 一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

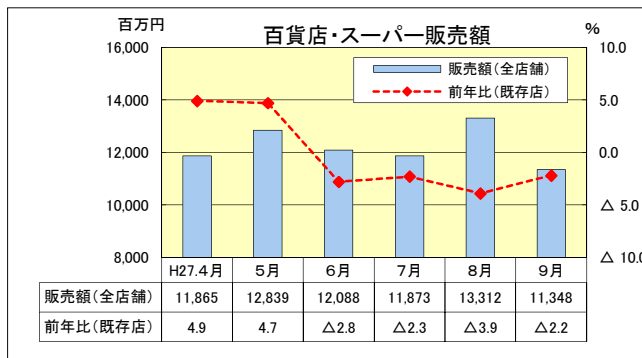
判断の変化方向



○百貨店・スーパー販売額は、全店舗ベース、既存店ベースともに4か月連続で前年を下回った。また、新車登録届出台数は、2か月ぶりに前年を下回った。

#### ・百貨店・スーパー販売額

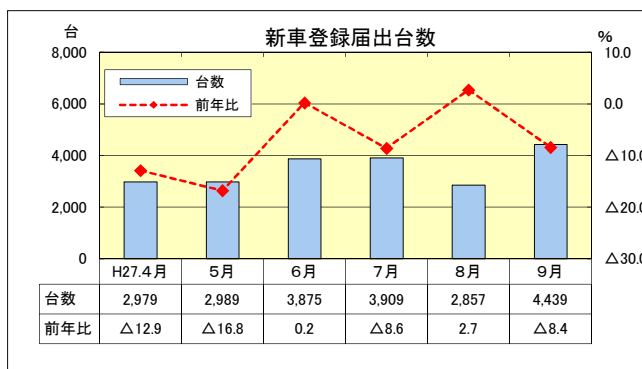
H27.9月（全店舗） 11,348百万円  
前年比（全店舗）△0.4%  
（既存店）△2.2%



・乗用車(軽を含む)の新車登録届出台数  
H27.9月 4,439台（前年比 △8.4%）

#### 車種別

普通乗用車 1,002台（前年比 △9.1%）  
小型乗用車 1,428台（前年比 6.8%）  
軽自動車 2,009台（前年比 △16.5%）

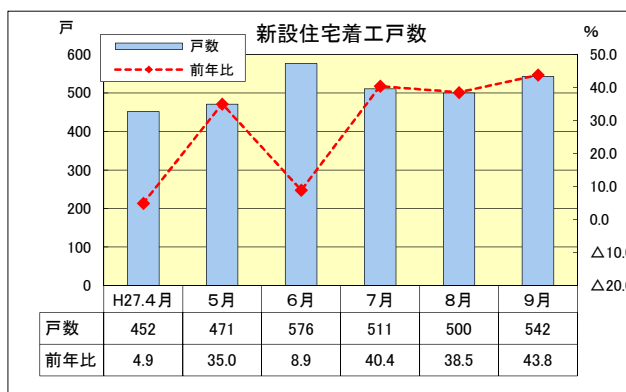


### ○住宅建設 … 前年の水準を上回った。

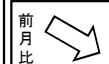
○住宅建設は、持家、貸家が前年を上回ったことなどから、全体では9か月連続で前年を上回った。

#### ・新設住宅着工戸数

H27.9月 総戸数 542戸（前年比 43.8%）  
利用関係別（主なもの）  
持家 267戸（前年比 31.5%）  
貸家 223戸（前年比 75.6%）  
分譲住宅 51戸（前年比 8.5%）



判断の変化方向



### ◎ 鉱工業生産 … 足踏み状態となっている。

○鉱工業生産指数（季節調整済）は、電子部品・デバイス工業、食料品工業などの生産が減少したことから、前月比で1.6%低下し、4か月連続の低下となった。また、前年比（原指数）では0.3%低下し、7か月連続の低下となった。

#### ・鉱工業生産指数

H27.8月 94.5（前月比 △1.6%、前年比 △0.3%）

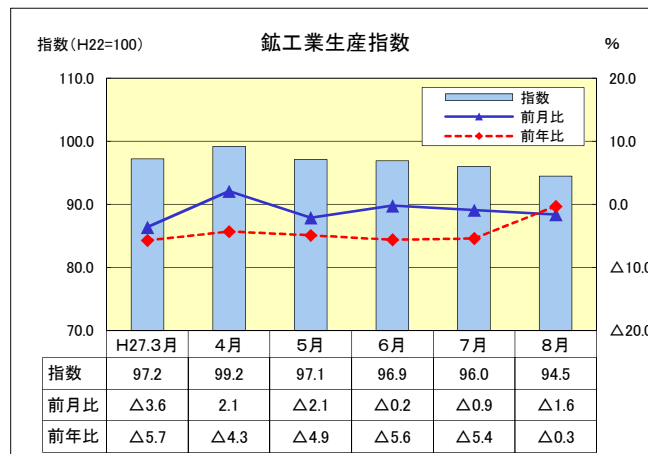
#### 業種別（前月比）

低下：電子部品・デバイス工業、食料品工業など9業種

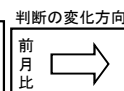
上昇：はん用・生産用・業務用機械工業、繊維工業など13業種

主な業種の生産指数

	前月比	前年比
電子部品・デバイス工業	90.2(△ 7.8%、△ 4.8%)	
はん用・生産用・業務用機械工業	99.8( 12.3%、 26.7%)	
食料品工業	88.0(△ 5.4%、△ 1.9%)	
情報通信機械工業	64.6(△ 5.1%、△24.0%)	
輸送機械工業	94.3(△ 6.8%、△ 7.7%)	
化学工業	157.7( 3.5%、 12.3%)	
プラスチック製品工業	78.4(△ 5.3%、△19.6%)	



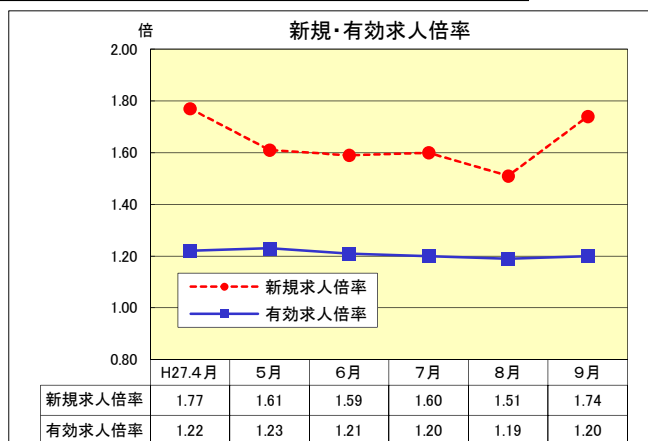
◎ 雇用情勢 … 改善が緩やかに続いている。



○有効求人倍率（季節調整値）は、前月比で0.01ポイント増加の1.20倍と、高い水準を維持している。

・雇用情勢（H27.9月）

有効求人倍率	1.20倍	(前月比 0.01ポイント)
〃（正社員）	0.72倍	(前月比 0.02ポイント)
新規求人倍率	1.74倍	(前月比 0.23ポイント)
雇用保険受給者数	4,412人	(前年比 △2.2%)



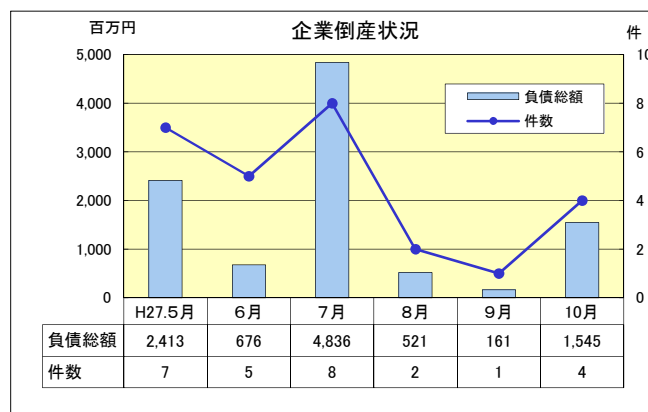
○ 企業倒産 … 件数、負債総額ともに前年を上回った。

○企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

・企業倒産状況

(H27.10月、負債総額1千万円以上)

件数	4件	(前年比 100.0%)
負債総額	15億4,500万円	(前年比 194.3%)

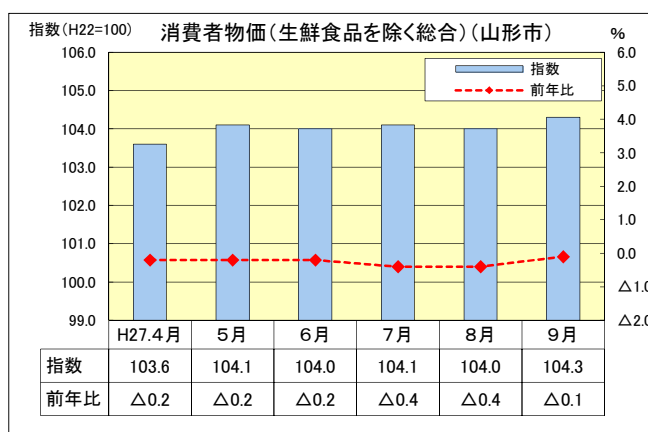


○ 物 価 … 前年の水準を下回った。

○消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、6か月連続で前年の水準を下回った。

・消費者物価指数（H27.9月、山形市）

総合指数	104.6	(前年比 △0.1%、前月比 0.4%)
生鮮食品を除く総合指数	104.3	(前年比 △0.1%、前月比 0.3%)
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	102.3	(前年比 1.3%、前月比 0.7%)



(注) 前年比とは前年同月比のことである。

## II 全国の経済動向（内閣府 月例経済報告 平成27年10月14日）

### 総論

#### （我が国経済の基調判断）

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。

#### （政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。また、少子高齢化といった構造的課題に取り組み、誰もがより活躍できる「一億総活躍」社会を実現するため、緊急に実施すべき対策を策定する。さらに、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉は10月5日に大筋合意に至った。今般の大筋合意を踏まえ、TPPを真に我が国の経済再生や地方創生に直結するものとするため、「TPP総合対策本部」において「総合的なTPP関連政策大綱（仮称）」を策定する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

※ ※ ※

## III 東北の経済動向（東北経済産業局 管内の経済動向 平成27年10月15日）

全体の動向：緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。

鉱工業生産：生産は一部に弱い動きがみられるものの横ばい傾向。

個人消費：緩やかな持ち直しの動きがみられる。

住宅着工：新設住宅着工戸数は、被災地を中心に復興需要に支えられ増加している。

公共投資：公共工事請負金額は、引き続き高水準であるものの、前年を下回った。

設備投資：設備投資は、緩やかに持ち直している。

雇用：新規求人倍率、有効求人倍率ともに高い水準となっており、改善の動きが続いている。

企業倒産：倒産件数は、小康状態が続いている。